



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,913	7.9	△226	—	△208	—	△19	—
2021年3月期第1四半期	9,186	0.2	△316	—	△349	—	△210	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 719百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.76	—
2021年3月期第1四半期	△8.25	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	22,469	12,044	53.6	471.13
2021年3月期	24,626	11,661	47.3	456.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,042百万円 2021年3月期 11,658百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	11.00	—	13.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	8.0	2,100	△0.8	2,075	△7.4	1,390	356.1	54.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	26,683,120株	2021年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,122,379株	2021年3月期	1,122,479株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,560,717株	2021年3月期1Q	25,559,548株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している474,800株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルスの感染者数の拡大により、東京都を中心とした主要都市において緊急事態宣言が再三発出されるなど社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。このようななか、社会のデジタル化を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）が企業の成長を加速させるうえで必須であるとの認識のもと、クラウド基盤の更なる活用など企業のIT投資は堅調に推移しています。また、ITの利活用と連動して国や組織の関与と見られるサイバー犯罪や、デジタル上での機能やデータを人質とする悪質な身代金目的のサイバー犯罪等が後を絶たず、企業の被害は増大する一方であり、今年9月にデジタル庁の設置が予定されるなど、サイバーセキュリティ対策の重要性はますます拡大することが見込まれます。

こうしたなか、当社においても全社視点でDXを推進すると同時に、今後、DX推進で備えるべきサイバーセキュリティ対策を実践するため、日本を代表する大手食品メーカーにて長年にわたり活躍したCIOを外部より招聘しました。今後、当社の経営力と事業力の両面の強化を図っていきます。

一方、企業レジリエンス（復元力）の一環である新型コロナウイルス感染症への対応においては、当社は引き続きテレワーク中心の勤務形態をとっており、大きな影響を受けることなく企業活動を継続しています。また、新型コロナウイルスワクチンの職域接種に早期に手を打つなど感染症の発症予防等も積極的に進めています。

このような環境のもと、当社は2021年度を起点とする新たな3ヵ年の中期経営計画（2021～2023年度）を開始しました。「共創と挑戦」をテーマに、セキュリティとシステムインテグレーションの事業共創によってきたるべき未来へ挑戦を続けることで、当社グループの持続的な成長と進化を目指しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、サイバーセキュリティ対策需要の伸長によりセキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）がサービス、製品ともに拡大し、9,913百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面では、販売体制の強化等を進めながらも、テレワークを軸とした事業運営による経費抑制等もあり、営業損失は226百万円（前年同期は営業損失316百万円）、経常損失は208百万円（前年同期は経常損失349百万円）と前年同期より改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、株式譲渡に伴い子会社株式売却益を特別利益として計上したことにより、19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	9,186	9,913	726	7.9
売上原価	7,571	8,094	523	6.9
売上総利益	1,615	1,818	203	12.6
販売費及び一般管理費	1,931	2,045	113	5.9
営業利益	△316	△226	89	-
経常利益	△349	△208	140	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△210	△19	191	-

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
	セキュリティコンサルティングサービス	592	740	148	25.1
	セキュリティ診断サービス	310	411	101	32.5
	セキュリティ運用監視サービス	1,352	1,405	53	3.9
	セキュリティ製品販売	1,120	1,555	435	38.9
	セキュリティ保守サービス	328	311	△17	△5.3
	売上高	3,704	4,425	721	19.5
	セグメント利益	55	208	152	273.0

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業に対するサイバー攻撃が依然として猛威を振るうなか、緊急対応サービスが大きく伸長したことにより、売上高は740百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、IoTセキュリティ診断サービスが拡大したことや、Webアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断が堅調に推移したことにより、売上高は411百万円（同32.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、子会社の株式会社ラックサイバーリンクにおける人材派遣ビジネスの戦略的縮小による売上減があったものの、運用監視サービスの既存案件および新規導入案件の進捗が堅調に推移したことにより、売上高は1,405百万円（同3.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品などが拡大したことにより、売上高は1,555百万円（同38.9%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は311百万円（同5.3%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は4,425百万円（同19.5%増）、セグメント利益は収益性の改善等もあり208百万円（同273.0%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
	開発サービス	3,318	3,343	25	0.8
	HW/SW販売	451	440	△11	△2.4
	IT保守サービス	1,335	1,171	△163	△12.3
	ソリューションサービス	376	532	155	41.2
	売上高	5,482	5,488	5	0.1
	セグメント利益	587	507	△79	△13.5

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行向け案件の減少や大型案件の終息などの影響はあったものの、サービス業向け案件を中心に伸長したことにより、売上高は3,343百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており、更新案件が減少したことにより、売上高は440百万円（同2.4%減）となりました。

IT保守サービスは、HW/SW関連の保守契約において、前年同期は大型案件があったものの当四半期は同様の案件がなかったこと、また他の更新案件の減少もあり、売上高は1,171百万円（同12.3%減）となりました。

ソリューションサービスは、マルチクラウド開発管理などクラウド関連のソリューション販売が好調に推移したことにより、売上高は532百万円（同41.2%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は5,488百万円（同0.1%増）、セグメント利益はIT保守サービスの減収や受注体制強化のための販売費増加等の影響により507百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,157百万円減少し、22,469百万円となりました。変動は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,075百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております投資有価証券の増加1,066百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,541百万円減少し、10,424百万円となりました。変動は主に買掛金の減少1,069百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金の減少642百万円、長期借入金の減少666百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、12,044百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少355百万円、その他有価証券評価差額金の増加738百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は53.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、7月12日に東京都等で緊急事態宣言が発出されるなど経済情勢に不透明感はあるものの、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2021年5月12日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,367,346	6,380,247
受取手形及び売掛金	6,988,580	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,913,146
商品	1,376,234	1,251,986
仕掛品	173,596	519,294
その他	1,443,357	1,376,514
流動資産合計	16,349,114	13,441,188
固定資産		
有形固定資産	2,214,212	2,180,643
無形固定資産		
のれん	505,798	487,734
その他	2,615,693	2,558,318
無形固定資産合計	3,121,492	3,046,052
投資その他の資産		
繰延税金資産	317,021	135,356
その他	2,624,965	3,665,769
投資その他の資産合計	2,941,986	3,801,126
固定資産合計	8,277,691	9,027,822
資産合計	24,626,806	22,469,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,821,819	2,751,998
1年内返済予定の長期借入金	2,068,000	2,068,000
未払法人税等	460,893	35,846
賞与引当金	164,943	71,644
受注損失引当金	13,272	66,050
移転損失引当金	70,186	32,565
その他	3,433,336	2,967,922
流動負債合計	10,032,451	7,994,027
固定負債		
長期借入金	2,668,000	2,002,000
退職給付に係る負債	5,994	7,752
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	153,380	168,110
その他	74,068	220,696
固定負債合計	2,933,060	2,430,175
負債合計	12,965,512	10,424,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,010,943	4,010,943
利益剰余金	7,241,209	6,885,399
自己株式	△615,548	△615,455
株主資本合計	11,636,604	11,280,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	750,750
為替換算調整勘定	9,799	10,720
その他の包括利益累計額合計	22,013	761,470
非支配株主持分	2,676	2,448
純資産合計	11,661,294	12,044,808
負債純資産合計	24,626,806	22,469,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,186,722	9,913,471
売上原価	7,571,294	8,094,474
売上総利益	1,615,428	1,818,997
販売費及び一般管理費	1,931,569	2,045,371
営業損失(△)	△316,140	△226,374
営業外収益		
受取利息	203	134
受取配当金	—	7,374
受取手数料	707	717
持分法による投資利益	—	15,767
助成金収入	300	3,002
その他	5,184	727
営業外収益合計	6,395	27,724
営業外費用		
支払利息	4,995	3,445
為替差損	2,556	319
支払手数料	3,695	5,099
持分法による投資損失	28,453	—
その他	384	1,437
営業外費用合計	40,085	10,302
経常損失(△)	△349,830	△208,952
特別利益		
子会社株式売却益	—	219,231
特別利益合計	—	219,231
特別損失		
固定資産除却損	1,353	271
事務所移転費用	—	124
特別損失合計	1,353	395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△351,183	9,883
法人税、住民税及び事業税	35,709	42,258
法人税等調整額	△175,647	△12,799
法人税等合計	△139,938	29,459
四半期純損失(△)	△211,245	△19,575
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	△227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210,807	△19,347

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△211,245	△19,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	738,536
為替換算調整勘定	2,866	921
その他の包括利益合計	2,866	739,457
四半期包括利益	△208,379	719,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,940	720,109
非支配株主に係る四半期包括利益	△438	△227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については2020年3月期の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、不透明な社会・経済状況が続くことが想定されるものの、このような環境を前提とした、テレワーク等による働き方の変容への対応やクラウド基盤を活用したサービス・業務システムの導入など、ITによる変革「デジタルトランスフォーメーション」への投資は一層拡大するとともに、ITの利活用と連動してセキュリティ対策需要も引き続き伸長していくことが見込まれます。また、当社では、最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けることなく企業活動を継続しております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700,000千円(消費税等を含まない。)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったことを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められなると結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、同社と協議を継続してきましたが、本協議が長期にわたっており、本契約に基づき計上している仕掛品等が長期滞留の状況にあること等に鑑み、2021年3月期決算において当該資産に対し長期滞留仕掛品評価損1,248,317千円を特別損失として計上いたしました。

本評価損計上以降も引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,164	5,482,558	9,186,722	—	9,186,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,890	111,833	166,724	△166,724	—
計	3,759,054	5,594,392	9,353,447	△166,724	9,186,722
セグメント利益又は損失(△)	55,800	587,341	643,141	△959,282	△316,140

(注) 1. セグメント損失の調整額△959,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,425,236	5,488,235	9,913,471	—	9,913,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,128	116,140	136,269	△136,269	—
計	4,445,364	5,604,376	10,049,740	△136,269	9,913,471
セグメント利益又は損 失(△)	208,153	507,759	715,913	△942,288	△226,374

(注) 1. セグメント損失の調整額△942,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。